

経済を見る眼

【今週の眼】

慶應義塾大学経済学部教授
土居丈朗

どい・たけろう●1993年大阪大経済学部卒。99年東京大で経済学博士号取得。慶應大専任講師を経て2009年から現職。審議会委員などの役職を多数歴任。著書は「地方債改革の経済学」、「アリとキリギリスの日本経済入門」など多数。専門分野は財政学、公共経済学。



撮影：尾形文策

「社会保障」もお忘れなく

尖閣諸島、北方領土、朝鮮半島と、わが国の安全保障を脅かす事件が立て続けに起きている。政府は目下、安全保障問題にかかりきりになっているようである。しかし安全保障論議にかまけて社会保障の

議論をおろそかにしてはならない。毎年1兆円の自然増を生じている社会保障関係費を安定的に賄える財源を確保することが急務なのは、いうまでもない。社会保障給付は国民が納める保険料と税金で賄われている。ところが税金で賄う予定である財源は、税金だけでは賄い切れず、赤字国債などにより埋め合わせて給付を出すことを優先させている。たとえば、消費税(国の収入分・2010年度予算ベースで6・8兆円)

の使途とされている基礎年金・老人医療・介護の3経費(16・6兆円)すら、不足する財源(9・8兆円)が赤字国債などで賄われている。この金額は、15年度には13・4兆円となる見込みである。

巷間、社会保障給付は保険料や利用者負担でなく「公費」で賄えばよい、と主張する論者が多い。しかし公費とは何か。それは国民の税負担そのものである。公費は天から降ってこない。保険料や利用者負担でなく公費で賄えということは、自ら負うべき保険料や利用者負担を免れて、他人の税金で賄えということか。それは無責任だ。そうでなく、保険料や利用者よりも公費負担のほうが望ましいと考えているなら、どの税

を増税して賄うかという点まで明言してこそ責任ある態度といえる。

現状では、若い世代ほど生涯の純受益が低下もしくはマイナスとなっており、社会保障の受益と負担の世代間格差に対して配慮が必要である。世代を超えて、広く薄く負担してもらえような財源が重要である。必要な増税が先送りされればされるほど後世代における増税幅は大きくなるざるをえず、そのことが経済活動に与えるマイナスの影響がより一層大きくなることを十分に踏まえる必要がある。同じ財源調達であっても、できるだけ経済成長を阻害しない形での財源を考える必要もある。この要請に応えるのにふさわしい主要な税は、消費税である。

さりとて、消費税増税が容易に受け入れられるわけではない。国民の納得を得るには、消費税収は官の肥大化には使わないことを明示しないといけない。さらに、制度として確立された年金・医療・介護の社会保障給付や少子化に対処するための施策に要する公費負担の支出は、ほかの経費と区別して、消費税が充当されていることを明確化するのが望ましい。こうした「消費税の社会保障財源化」という発想を具体化してゆくことが求められる。

そして中長期的には、社会保障給付や少子化対策における公費負担(保険料や利用料の負担分は別)は、その全額を主に消費税で安定的に賄うことを目標とすべきである。そうすることで、社会保障給付の財源を安定的に賄えるようになり、国民の安心を確保できる。社会保障給付のために充てていた赤字国債の発行をやめることもできて、財政健全化も同時に達成可能になる。

目下、政府・与党は社会保障改革検討本部(本部長・菅直人首相)で、社会保障の抜本改革と財源確保についての議論を年内にも取りまとめようとしている。社会保障改革検討本部は、こうした踏み込んだ方策を強く打ち出すべきである。